



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営戦略本部長 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日

2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,377	13.9	4,959	5.8	5,364	8.9	3,193	0.2
2019年3月期	37,196	12.3	4,687	10.8	4,928	6.2	3,185	8.5

(注) 包括利益 2020年3月期 3,078百万円 (12.5%) 2019年3月期 3,519百万円 (22.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	24.95	24.79	11.7	13.1	11.7
2019年3月期	24.91	24.74	12.7	13.5	12.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 156百万円 2019年3月期 138百万円

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,891	29,901	65.9	220.65
2019年3月期	39,023	27,739	67.5	205.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,251百万円 2019年3月期 26,343百万円

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,933	2,796	1,267	17,036
2019年3月期	3,570	2,743	79	15,006

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		6.00		7.00	13.00	831	26.1	3.3
2020年3月期		7.00		3.50		896	28.1	2.2
2021年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		24.0	

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日～2021年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	5.7	2,000	17.3	1,900	26.8	1,200	10.5	9.37
通期	43,000	1.5	5,000	0.8	5,050	5.9	3,200	0.2	24.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	128,036,200 株	2019年3月期	127,902,200 株
2020年3月期	708 株	2019年3月期	660 株
2020年3月期	127,975,408 株	2019年3月期	127,851,580 株

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年6月24日(水)に決算説明の動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

(株式分割について)

当社は、2019年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境において、国内では堅調な内需に支えられ緩やかな景気回復を持続しておりました。しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の下振れや個人消費の落ち込みを背景とし厳しい状況にあります。世界的にも景気の大幅な下振れにより、先行きの不透明さが強まる状況となっております。

このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行いたしました。人財採用につきましては、秋田県横手市において秋田BPO横手キャンパスが2019年4月に竣工し、500席の中核拠点として稼働しております。また、人財の基盤となるBPO拠点におきまして、ESG活動の一環として女子スポーツの実業団チームの活動による地域活性化を通じた知名度向上等の効果を活用し、採用機会の増加の取り組みを継続しております。加えて、女性活躍推進活動として企業内託児所を一層充実させ、子育て世代の働く環境整備に努めて参りました。

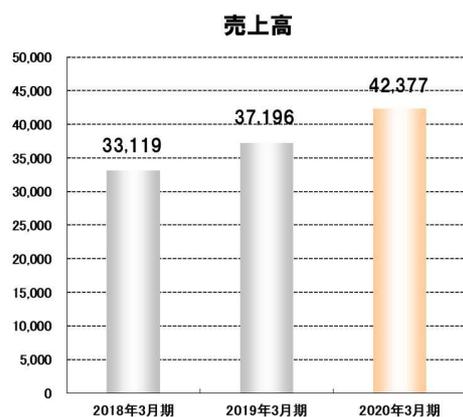
これらの取組の結果、旺盛な需要に対し、着実にサービス提供を行うことにより「継続的・安定的な成長」を実現いたしました。

連結売上高に関しては、42,377百万円（前期比13.9%増）となりました。

営業利益につきましては、課題の生じたプログラムは発生したものの、主要プログラムと現場対応の安定稼働によりカバーし、4,959百万円（前期比5.8%増）となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益156百万円の計上等により5,364百万円（前期比8.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,193百万円（前期比0.2%増）となっております。

	前期	当期	
売上高	37,196百万円	42,377百万円	(前期比13.9%増、5,181百万円増)
営業利益	4,687百万円	4,959百万円	(前期比5.8%増、271百万円増)
経常利益	4,928百万円	5,364百万円	(前期比8.9%増、436百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,185百万円	3,193百万円	(前期比0.2%増、7百万円増)
1株当たり当期純利益	24.91円	24.95円	

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたりの当期純利益を算定しております。



## ● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスの新規クライアントの獲得と自動車メーカー向けサービスの高い需要を取り込んだことにより、増収となりました。

営業利益に関しては、オペレーションと現場対応グループ会社の安定的な稼働により、増益となりました。

	前期	当期
売上高	15,500百万円	19,344百万円
営業利益	1,807百万円	2,200百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+3,844百万円	+24.8%
営業利益	+393百万円	+21.7%

## ● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により、増収となりました。

営業利益に関しては、新センター稼働に向けた採用、教育の費用等が先行したことにより、減益となりました。

	前期	当期
売上高	4,957百万円	5,500百万円
営業利益	597百万円	550百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+542百万円	+11.0%
営業利益	-46百万円	-7.8%

## ● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス（ヘルスケア・プログラム）の新規クライアント獲得及び会員数の堅調な増加により、増収となりました。

営業利益に関しては、サービス価値向上を目的としたシステム投資による先行コスト及び海外旅行保険の取り扱いが一部減少したため、減益となりました。

	前期	当期
売上高	4,124百万円	4,495百万円
営業利益	577百万円	468百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+370百万円	+9.0%
営業利益	-108百万円	-18.8%

## ● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、家賃保証プログラムの堅調が牽引し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	4,726百万円	5,252百万円
営業利益	888百万円	1,130百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+526百万円	+11.1%
営業利益	+242百万円	+27.3%

## ● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、検収完了案件の獲得があり増収、増益となりました。

	前期	当期
売上高	627百万円	749百万円
営業利益	118百万円	190百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+122百万円	+19.5%
営業利益	+71百万円	+60.6%

## ● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、既存受託業務が堅調により増収となりました。

営業利益に関しては、前期課題であったプログラムの課題解消が寄与し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	6,445百万円	6,542百万円
営業利益	814百万円	934百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+97百万円	+1.5%
営業利益	+119百万円	+14.7%

## ● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、発達障害児支援プログラムにおいて過誤請求の事実が生じ、その影響により減収、減益となりました。なお、現段階において、自治体からの監査が継続されております。

	前期	当期
売上高	814百万円	492百万円
営業利益	△117百万円	△519百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-321百万円	-39.5%
営業利益	-402百万円	-341.8%

## ■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては16ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、42,891百万円となり前連結会計年度末に比べ3,867百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が2,073百万円増加、流動資産のその他が463百万円増加、立替金が383百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より3,240百万円増加し、27,701百万円となりました。固定資産に関しましては、有形固定資産の建設仮勘定が1,613百万円減少、機械装置及び運搬具の減価償却累計額が93百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より627百万円増加し、15,189百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債のその他が1,125百万円増加、未払法人税等が628百万円増加、長期借入金が250百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,705百万円増加し、12,989百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2019年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が3,193百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,162百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,933百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が5,344百万円、未払消費税等の増加額が1,601百万円、減価償却費が1,107百万円、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が1,218百万円、売上債権の増加額が726百万円、その他の資産の増加額が613百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,796百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,927百万円、投資有価証券の取得による支出が200百万円、投資有価証券の売却による収入が200百万円、補助金の受取額が129百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,267百万円の支出となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入が28百万円、配当金の支払額が893百万円、長期借入金の返済による支出が250百万円、非支配株主への配当金の支払額が73百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,030百万円増加して17,036百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の経済活動に大きな影響を与え、収束に向けて緊張感のある対応が続くものと想定しております。その状況の中で当社グループとしては事業継続に向けた取り組みを行う方針であります。

1つは首都圏において感染拡大が懸念され、時差出勤、在宅勤務が要請される一方、当社グループがBPO拠点を設置している地方都市においては比較的罹患者が少なく、コンタクトセンターの事業継続が維持されております。このことから本社機能の地方都市への移管をより進めることが事業安定に資すると判断をし、実行に移して参ります。

2つは当社のBPO拠点を設置している地方都市においては主にインバウンド関連の需要が減少し、観光、宿泊、飲食、小売り等のサービス業に対する経済的な打撃が懸念されております。当社グループの社会貢献方針に従い、流動化した人財の採用を積極化し、地域経済の一員としての役割を果たしていく方針であります。

そのうえで、当社グループは、秋田BPOメインキャンパス、山形BPOガーデン、富山BPOタウンに続き、2019年4月に秋田BPO横手キャンパス(秋田県横手市)、2019年7月に魚沼テラス(新潟県魚沼市)を稼働させ、クライアント企業からの業務拡大及び有事の業務継続計画に対応致しております。さらに、当社グループの現場対応サービスのブランドである「PREMIER Assist」のブランド価値の向上を図り、より質の良いサービスを提供するため2020年5月に富山トレーニングフィールドを稼働させました。また、山形BPOガーデン、横手BPOキャンパスにおいて保育園「オレンジリー」を増設し、従業員はもちろん地域に勤務する方たち向けの子育て支援を拡充しております。

これらの施策により、当社グループの従業員は4,000名程度の規模となり、組織の隅々まで企業文化とコンプライアンス、ガバナンスの意識を徹底させることが一層重要となっていると考えております。また、中期事業計画のもと、「継続的・安定的な成長」を実現していくため、責任と権限を明確にし、より果敢かつ迅速な意思決定と実行が重要な状況となっております。

なお、2019年10月に発覚いたしました、当社連結子会社である株式会社プレミア・ケアのコンプライアンス上の問題(給付金の過誤請求)につきましては、2019年12月に経営、管理、法令順守体制の整備、社内処分を実行しており、現在、事業継続に向けて対応を進めております。グループ会社への経営管理体制に課題も発見しており、当社管理体制の充実も図っております。

2021年3月期は2018年5月に設定した「中期経営計画：HOP3」の最終年度となります。新型コロナウイルス感染症の影響は中期経営計画の前提に大きな影響を与えるものとなると想定しております。当社といたしましては、必要な施策の実行、成長に向けた投資の継続を行い、新しい時代に必要とされるサービスを開発し、地域の雇用を創造・維持していく方針であります。このタイミングを機会とし、より強い経営基盤を構築し、新たな成長戦略を実践していく方針であります。

以上の中期事業計画を踏まえ、当社グループの2021年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	2020年3月期	2021年3月期	
売上高	42,377百万円	43,000百万円	(前期比1.5%増、622百万円増)
営業利益	4,959百万円	5,000百万円	(前期比0.8%増、40百万円増)
経常利益	5,364百万円	5,050百万円	(前期比5.9%減、314百万円減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,193百万円	3,200百万円	(前期比0.2%増、6百万円増)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,015,372	17,089,133
受取手形及び売掛金	4,164,211	4,516,904
立替金	3,894,824	4,278,724
商品及び製品	22,194	31,951
原材料及び貯蔵品	29,017	31,995
その他	1,865,262	2,328,754
貸倒引当金	△529,787	△575,570
流動資産合計	24,461,095	27,701,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,933,829	10,153,530
減価償却累計額	△2,455,595	△2,896,026
建物及び構築物(純額)	5,478,234	7,257,504
機械装置及び運搬具	861,057	921,285
減価償却累計額	△623,962	△717,160
機械装置及び運搬具(純額)	237,095	204,125
土地	118,653	118,653
リース資産	16,301	99,509
減価償却累計額	△7,628	△35,541
リース資産(純額)	8,672	63,967
建設仮勘定	2,187,041	573,863
その他	1,671,502	1,789,584
減価償却累計額	△1,047,738	△1,109,066
その他(純額)	623,764	680,518
有形固定資産合計	8,653,461	8,898,632
無形固定資産		
その他	915,803	1,160,294
無形固定資産合計	915,803	1,160,294
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280,695	4,385,863
長期貸付金	10,721	19,264
繰延税金資産	124,167	187,593
その他	621,638	604,792
貸倒引当金	△43,704	△66,516
投資その他の資産合計	4,993,519	5,130,997
固定資産合計	14,562,783	15,189,924
資産合計	39,023,879	42,891,817

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,346	1,327,826
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	5,234	32,599
未払法人税等	792,586	1,421,337
賞与引当金	537,052	654,055
保証履行引当金	75,923	85,592
資産除去債務	—	11,378
その他	6,130,240	7,255,908
流動負債合計	9,288,384	11,138,699
固定負債		
長期借入金	750,000	500,000
リース債務	4,333	33,039
繰延税金負債	242,698	160,401
退職給付に係る負債	3,544	3,613
資産除去債務	974,800	1,146,416
その他	20,664	7,779
固定負債合計	1,996,042	1,851,251
負債合計	11,284,427	12,989,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,486,668	1,494,958
資本剰余金	2,758,413	2,765,437
利益剰余金	21,192,747	23,489,887
自己株式	△207	△248
株主資本合計	25,437,622	27,750,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,640	212,011
為替換算調整勘定	529,735	289,203
その他の包括利益累計額合計	906,376	501,215
新株予約権	85,687	111,285
非支配株主持分	1,309,766	1,539,331
純資産合計	27,739,452	29,901,867
負債純資産合計	39,023,879	42,891,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,196,069	42,377,834
売上原価	28,836,830	33,392,383
売上総利益	8,359,239	8,985,450
販売費及び一般管理費	3,671,855	4,026,354
営業利益	4,687,383	4,959,095
営業外収益		
受取利息	13,234	13,197
有価証券利息	88,267	106,577
受取配当金	21,346	24,223
為替差益	280	124,924
持分法による投資利益	138,425	156,522
その他	18,890	37,616
営業外収益合計	280,444	463,061
営業外費用		
支払利息	1,252	2,764
貸倒引当金繰入額	1,164	25,433
障害者雇用納付金	7,635	17,400
その他	29,529	11,980
営業外費用合計	39,581	57,578
経常利益	4,928,246	5,364,578
特別利益		
固定資産売却益	23,972	2,222
投資有価証券売却益	6,806	173,044
補助金収入	210,564	395,997
特別利益合計	241,343	571,263
特別損失		
固定資産売却損	0	3,467
固定資産圧縮損	210,564	395,997
減損損失	—	27,683
事業撤退損	—	150,048
その他	120,208	13,828
特別損失合計	330,772	591,026
税金等調整前当期純利益	4,838,817	5,344,815
法人税、住民税及び事業税	1,495,943	1,921,929
法人税等調整額	△73,315	△74,029
法人税等合計	1,422,628	1,847,900
当期純利益	3,416,189	3,496,915
非支配株主に帰属する当期純利益	230,859	303,625
親会社株主に帰属する当期純利益	3,185,329	3,193,289

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,416,189	3,496,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,802	△178,031
為替換算調整勘定	129,983	△240,531
その他の包括利益合計	103,180	△418,563
包括利益	3,519,369	3,078,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,286,043	2,788,128
非支配株主に係る包括利益	233,326	290,223

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,788	2,733,170	18,838,244	△194	23,033,008
当期変動額					
新株の発行	24,880	24,880			49,761
剰余金の配当			△830,585		△830,585
親会社株主に帰属する当期純利益			3,185,329		3,185,329
連結子会社の増資による持分の増減		398			398
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△36			△36
自己株式の取得				△13	△13
従業員奨励福利基金			△241		△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,880	25,243	2,354,502	△13	2,404,613
当期末残高	1,486,668	2,758,413	21,192,747	△207	25,437,622

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	405,910	399,751	805,662	105,900	1,134,516	25,079,088
当期変動額						
新株の発行						49,761
剰余金の配当						△830,585
親会社株主に帰属する当期純利益						3,185,329
連結子会社の増資による持分の増減						398
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△36
自己株式の取得						△13
従業員奨励福利基金						△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,270	129,983	100,713	△20,213	175,250	255,750
当期変動額合計	△29,270	129,983	100,713	△20,213	175,250	2,660,363
当期末残高	376,640	529,735	906,376	85,687	1,309,766	27,739,452

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,486,668	2,758,413	21,192,747	△207	25,437,622
当期変動額					
新株の発行	8,289	8,289			16,578
剰余金の配当			△895,572		△895,572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,193,289		3,193,289
連結子会社の増資による持分の増減		△1,239			△1,239
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△25			△25
自己株式の取得				△40	△40
従業員奨励福利基金			△577		△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,289	7,024	2,297,140	△40	2,312,413
当期末残高	1,494,958	2,765,437	23,489,887	△248	27,750,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	376,640	529,735	906,376	85,687	1,309,766	27,739,452
当期変動額						
新株の発行						16,578
剰余金の配当						△895,572
親会社株主に帰属する当期純利益						3,193,289
連結子会社の増資による持分の増減						△1,239
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△25
自己株式の取得						△40
従業員奨励福利基金						△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,629	△240,531	△405,160	25,598	229,564	△149,998
当期変動額合計	△164,629	△240,531	△405,160	25,598	229,564	2,162,414
当期末残高	212,011	289,203	501,215	111,285	1,539,331	29,901,867

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,838,817	5,344,815
減価償却費	996,249	1,107,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,217	69,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	155,823	117,411
和解金	120,000	—
保証履行引当金の増減額(△は減少)	12,437	9,669
受取利息及び受取配当金	△122,848	△143,998
支払利息	1,252	2,764
為替差損益(△は益)	△253,830	△393,614
持分法による投資損益(△は益)	△138,425	△156,522
補助金収入	△210,564	△395,997
事業撤退損	—	150,048
固定資産圧縮損	210,564	395,997
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△23,972	1,245
投資有価証券評価損益(△は益)	△6,806	△173,044
有形及び無形固定資産除却損	13,784	10,367
減損損失	—	27,683
売上債権の増減額(△は増加)	△211,759	△726,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,284	△12,705
その他の資産の増減額(△は増加)	△338,149	△613,521
仕入債務の増減額(△は減少)	93,197	3,369
その他の負債の増減額(△は減少)	661,154	724,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△540,103	1,601,984
その他	35,653	72,219
小計	5,291,409	7,022,931
法人税等の支払額	△1,659,538	△1,218,639
利息及び配当金の受取額	110,177	132,286
利息の支払額	△1,379	△2,698
和解金の支払額	△170,000	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,570,667</b>	<b>5,933,878</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,422,553	△2,927,267
投資有価証券の取得による支出	△756,660	△200,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,177	82,502
投資有価証券の売却による収入	15,876	200,115
貸付けによる支出	△8,452	△17,466
貸付金の回収による収入	6,941	5,824
差入保証金の差入による支出	△92,015	△49,801
差入保証金の回収による収入	56,176	27,606
補助金の受取額	132,236	129,843
定期預金の預入による支出	△37	△45,999
定期預金の払戻による収入	274,139	—
その他	26,656	△2,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,743,515</b>	<b>△2,796,796</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△13	△40
配当金の支払額	△830,297	△893,958
リース債務の返済による支出	△2,236	△27,361
非支配株主への配当金の支払額	△63,922	△73,910
ストックオプションの行使による収入	17,467	28,232
子会社の自己株式の取得による支出	△62	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,065	△1,267,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	341,252	160,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,089,338	2,030,374
現金及び現金同等物の期首残高	13,917,228	15,006,567
現金及び現金同等物の期末残高	15,006,567	17,036,941

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,814,488	2,593,400	788,180	37,196,069	—	37,196,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478,320	519,407	699,103	1,696,831	△1,696,831	—
計	34,292,808	3,112,808	1,487,284	38,892,901	△1,696,831	37,196,069
セグメント利益	4,260,546	709,380	404,915	5,374,842	△687,458	4,687,383
その他の項目						
減価償却費	942,583	13,541	18,374	974,499	21,749	996,249

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,103,433	2,502,598	771,802	42,377,834	—	42,377,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,094,843	472,970	702,721	2,270,534	△2,270,534	—
計	40,198,276	2,975,568	1,474,523	44,648,368	△2,270,534	42,377,834
セグメント利益	5,575,196	691,146	370,868	6,637,210	△1,678,114	4,959,095
その他の項目						
減価償却費	1,021,855	14,341	46,178	1,082,375	24,834	1,107,210

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,892,901	44,648,368
セグメント間取引消去	△1,696,831	△2,270,534
連結財務諸表の売上高	37,196,069	42,377,834

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,374,842	6,637,210
セグメント間取引消去	6,406	△591,868
全社費用	△693,864	△1,086,246
連結財務諸表の営業利益	4,687,383	4,959,095

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	974,499	1,082,375	21,749	24,834	996,249	1,107,210

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	205.97円	220.65円
1株当たり当期純利益金額	24.91円	24.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.74円	24.79円

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,185,329	3,193,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,185,329	3,193,289
普通株式の期中平均株式数(株)	127,851,580	127,975,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,429	2,534
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(2,429)	(2,534)
普通株式増加数(株)	788,990	750,210
(うち新株予約権(株))	(788,990)	(750,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。